

総務委員会 視察報告書

豊明市議事課
27.11.27
分類 . . . 30・10・5・1
可・否・一部否・一時否
第 593 号 受付

平成27年11月21日
総務委員会委員長
ふじえ 真理子

<期 間> 平成27年10月26日（月）～28日（水）

<視察先及び視察項目>

① 埼玉県飯能市 シティプロモーション事業について

② 茨城県稲敷市 人口減少対策事業について

③ 西東京市 公共施設の適正配置等計画について



（左から）清水義昭議員 後藤学議員 一色美智子議員 月岡修一議員
ふじえ真理子議員 近藤裕英議員 三浦桂司議員

① 埼玉県飯能市 ^{はんのう} シティプロモーション事業について

★飯能市の概要 人口約 83,000 人 面積約 193 km² 財政力指数 0.78

埼玉県南西部に位置し、東京都に隣接。江戸時代から杉や檜の産地で、木材と織物のまちとして繁栄。05 年 4 月に「森林文化都市」を宣言。

★視察内容

◎市長の公約「行政を変える」「暮らしを豊かにする」「飯能を売り込む」として、シティプロモーションに力を入れ「政策実現課」を設置。民間から優秀な「政策顧問」を置いている。

◎シティプロモーションの考え方

- ① 既存の資源や新規創造による魅力づくり（例：飯能ブランド認定制度、自然環境・都心からのアクセス・低い震災リスク等で居住環境のブランド化）
- ② 人脈を生かした効果的な情報発信（例：よしもと興業との連携 FM 局への番組提供など）
- ③ 連携・一体感による推進体制の整備（例：市民団体等との協力体制）

◎企業誘致はワンストップサービスを取り入れ、約 76ha の工業団地全区画の立地が決まっている。

◎情報発信の方法は若者にはラインやツイッター、高齢者は紙ベースなど届けたいターゲットを絞って効果的に発信。

◎フィンランド以外で世界初のムーミン世界を体験できるテーマパークの誘致に成功。全国的な PR に市民も巻き込みながら取り組んでいるところである。

★感想&豊明市へどう反映していくか

- ・シティプロモーションはトップが前面に立ち、まちを PR することが重要。
- ・地元の人的・物的資源を生かすことがまちづくり。豊明にある多くの資源を再認識し、全市の英知と力を結集すればまちを再生できると確信した。
- ・豊明市のイメージそのものを大切に、魅力を最大限引き出し、郷土愛を育てていかなければならないことを痛感。
- ・庁内の縦割りに対応する横断した体制づくりは参考になる。
- ・市役所玄関での大歓迎ぶりに驚いた。市長の意向が行動に表せる飯能市職員の笑顔も感動的。まちの印象は「人」で変わる。
- ・「災害に強いまち」といううたい文句もシティプロモーションとしての効果は抜群である。
- ・市民との協働によって埋もれている魅力を再発見し「飯能ブランド」の創出を行なっていることは見習いたい。
- ・相手があつてのシティプロモーション。自己満足ではない効果的な情報発信の戦略も本市にとって参考となる。

② 茨城県稲敷市 ^{いなしき} 人口減少対策事業について

★稲敷市の概要 人口約 46,000 人 面積約 205 km² 財政力指数 0.54

3 町 1 村が合併、市制施行して 10 年。利根川を挟んだ千葉県に接する日本有数の穀倉地帯。萩本欽一氏が設立した社会人野球「茨城ゴールデンゴールズ」本拠地。

★視察内容

◎H27 年 4 月に人口減少対策室を設置（3 人）

「いなしきに住みたくなっちゃう♡プラン」（稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略）を H27 年 10 月策定。

◎4 つの基本目標…①雇用 ②移住・定住 ③子育て ④シティプロモーション

◎人口減少対策室の予算規模

人口減少対策事業 約 3,900 万円 マイホーム助成等 約 1,800 万円

地域おこし協力隊事業 1,600 万円 田舎暮らしお試し住宅事業 6,500 万円 等々

◎本社機能を稲敷市に移転した場合、最大 3 千万円の補助とともに法人市民税免除など税の優遇措置。工業団地への企業進出に土地購入代金 5 % 助成、固定資産税 5 年間免除制度（←H26 年度以降は該当なし）

◎若年夫婦マイホーム取得支援事業…11 件の実績あり。20 万円の基礎額に子育て・転入各 40 万円加算され、H28 年度からは更に 3 世代同居・近居プロジェクトとして 40 万円の加算を予定。

◎子育て家庭の負担軽減策…高校 3 年生まで医療費無料拡大。ロタウィルス予防接種の助成など。

◎市独自の大学等奨学金（年間 30 万円・無利子）貸与、英語検定料全額補助など

◎い～な稲敷宣伝隊…マスコットキャラクター・地域おこし協力隊による地域密着型イベント開催・フェイスブックによる情報発信・子育て情報サイトの運営など。

◎カップリングパーティ（商工会が協力）などで若い人たちを応援。

★感想&豊明市へどう反映していくか

- ・婚活パーティ開催などユニークな事業の取り組みを参考にしたい。
- ・切れ目のない子育て支援がうたわれているが、最大の課題は若者が働くことができる雇用の場の創出である。雇用を伴う企業誘致、I ターン・U ターンをどう実施できるかが鍵。
- ・消滅可能性都市として、人口減少対策に危機感をもって真剣に取り組んでいる。人口増加策は多方面にわたり、豊明の近隣市町を見ているだけでは発想できないユニークさがあった。
- ・事業全体のターゲットが若者世代に向いており、長期的視点の重要性を再認識。
- ・豊富なメニューがそろったプランをどう進行管理していくか、計画倒れにならない進め方が大切だと感じた。

③ 西東京市 公共施設の適正配置等計画について

★西東京市の概要 人口約 19 万 6 千人 面積約 15 km² 財政力指数 0.87

H13 年に田無市と保谷市が合併。東京 23 区の西に位置し、工場跡地の宅地開発で人口増加。住宅都市から生活文化都市へ転換を図っている。

★視察内容

- ◎「公共施設の適正配置等に関する基本計画」は、合併後の重複した施設や大規模改修など公共施設全体の見直し・整理をしてきたが成果が十分でなかったため策定 (H23 年)。
- ◎合併による国などからの財政支援を受け (450 億円)、職員 1400 人を 920 人まで、議員を 46 人から 28 人まで減らしたものの今も厳しい財政状況にある。
- ◎財政面では経常収支比率が 96%にも達し極限状態。H45 までに公共施設の延床面積 10%削減をめざす。
- ◎住民の合意形成の進め方は「市民参加条例」に基づき説明会等を実施。はじめは反対的な反応でも、代替案をきちんと示しデータをもって丁寧に説明することで理解を得られる。
- ◎施設の廃止による跡地の利用計画について、売却して財源を確保する場合は用途に条件をつけまちづくりに役立てている。

★感想&豊明市へどう反映していくか

- ・統廃合は総論賛成、自分の住む地域の施設が廃止されるとなると反対となる。施設廃止に強く反対される人に対しての丁寧な説明、理論武装や市民説明会を重ねることが重要。
- ・合併による国などの支援を受け、職員や議員を減らしても厳しい状況であることから、豊明市も手遅れにならないうちの対応が必要。
- ・豊明市でも計画実現に向けての組織体制を早急に整え、実行に移す「覚悟」が必要であると感じた。
- ・西東京市は市内を 6 つのエリアに細分化した地図を作成し、施設名とその方向性を記載している点など、ビジョンの提示の仕方は参考になる。
- ・豊明市でも今後 40 年間で約 3 割の施設を統廃合しなければ財政維持はできない。床面積の 6 割が小中学校施設であり住民の合意形成が大きな課題。
- ・施設の統廃合は負のイメージだけをもつ傾向があるが、市民の市政への関心を高めるチャンスととらえたい。近隣市町など広域的視点で考えることや、きめ細かい市民からの意見聴取なども後押ししていきたい。
- ・健全な自治体運営を担っていくためには、時として大ナタを振り下ろすことなど政治家としての決断が求められる。将来の子どもたちに過剰な負債を残さないためにも決断を下さなければならない時期が迫っている。

平成 27 年度 総務委員会視察報告書

一色 美智子

10月26日(月) 埼玉県飯能市
「シティプロモーション事業」について

27日(火) 茨城県稲敷市
「人口減少対策事業」について

28日(水) 東京都西東京市
「公共施設の適正配置等計画」について

参加者 藤江 真理子委員長・月岡修一・三浦 桂司・清水 義昭
近藤 裕英・後藤 学・一色 美智子

同行 石川市民生活部長

随行 馬場課長

10月26日(月) 埼玉県飯能市
「シティプロモーション事業」について

人口 約83,000人 面積193.05㎡

埼玉県の南西部に位置し、東京都に接し都心から約50km圏内。交通アクセスも良好な環境にあり、緑と清流という自然環境に恵まれ、情感・歴史・文化を生かしたまちづくりを推進。

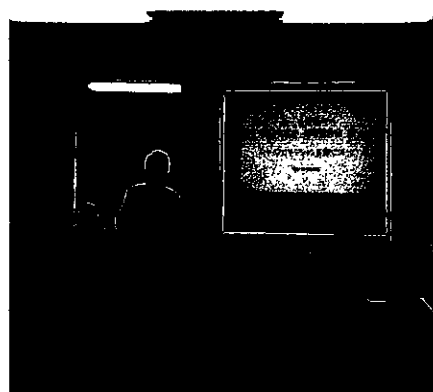
江戸時代から「西川材」で知られたスギやヒノキの産地で木材と織物のまちとして繁栄。05年4月に「森林文化都市」を宣言。

2013年8月に現市長に代わり市長の公約(行政を変える施策・暮らしを豊かにする施策・「飯能」を売り込む施策)として、森林文化をはじめとする素晴らしい飯能市の魅力を積極的に情報発信して、認知度を高め、多くの人から「選ばれるまち」をめざし、以前からも行われていた交流人口の拡大を目指して、さらなる持続発展を目的に市民を交えてシティプロモーション推進計画

を策定。

シティプロモーションの考え方（平成25年度スタート）

- ① 魅力づくり（既存の資源や新規創造）
 - ・ 商工会議所「飯能ブランド認定制度」
 - ・ 居住環境のブランド化
（豊かな自然環境、都心からの良好なアクセス、
低い震災リスクをブランド化）
 - ・ 農ある暮らし「飯能住まい」制度の導入
- ② 効果的な情報発信
 - ・ 「よしもと」との連携
情報発信にとどまらず賑わい・元気の創出
- ③ 連携、一体感による推進体制の整備
 - ・ 市民団体との協力体制



2014年4月 政策実現課設置

- ・ 市長の公約実現に関すること。
- ・ 市長の特命事項に関すること。
新たな課題への緊急対応と庁内交通整理
- ・ シティプロモーションに関すること。
事業実施と庁内への働きかけ
- ・ 地域創生に関すること。
地方版総合戦略

《まとめ》

飯能市では自然、歴史、文化などの地域資源を活用して、埋もれている魅力を市民と協働で発見をし「飯能ブランド」の創出を行い、飯能市のイメージそのものをブランド化し、「選ばれる飯能市」を目指していこうとしています。市長の思いそのものだと思います。

市の魅力・創出・情報の発信等吉本興業とタイアップをし、マスコミを使い受け身ではなく、上手にイベントを使い発信をしています。

北欧のムーミンを軸に新たな進出、活動で飯能市だけではなく日本の観光にも大きな影響を及ぼしたいとしている。

本市でも歴史あるまちであり、素晴らしい資源があります。それをいかに上手に発信して、付加価値をつけブランド化をしていくのかが、今後の鍵だと思います。豊明市のイメージそのものを大切に、郷土愛を抱き、豊明市の魅力を

最大限に引き出し、郷土愛を育てていかなければならない事を痛感致しました。

27日(火)茨城県稲敷市

「人口減少対策事業」について

人口 約43,000人 面積 205.81km²

2005年3月に、江戸崎町・新利根町・桜川村・東町が合併して市政を施行。合併前の郡名「稲敷」にちなんで稲敷市とした。

県の南部に位置し、利根川を挟んで千葉県に接する。古くは常陸国と下総国の文化の交流点として、利根川や霞ヶ浦の水運で栄えた。

【体制】

- ・平成27年4月1日から庁内の機構改革により、政策調整部政策企画課付で「人口減少対策室」を設置。
- ・室長(企業誘致推進室長兼務)・係長・係員の3人で構成。
- ・平成27年5月1日付で地域おこし隊4名を配置(移住定住コンシェルジュ2名、市マスコットキャラクターを活用したPR活動2名)



地方創生の推進のために策定を行っていた「いなしきに住みたくなっちゃうプラン」(稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略)が27年10月8日に策定完了。

計画では国の長期ビジョンと合わせて、現人口43,200人に対し2060年(平成72年)に32,000人の人口確保を目指す。また、2014年度転入―転出者数=△274人に対し、2040年(平成52年)までに転入・転出者数の均等を目指し、2040年0人へ、また、2040年(平成52年)までに出生率2.1人(国は1.8人)を目指すとしている。



そのために、プランの目的として、若い女性をはじめ、若い方々が働き、出会い、結婚し、出産育児等のライフステージを稲敷市内で過ごしていただくとともに、多くの子どもの笑顔あふれる地域を目指すため、4つの基本目標(雇用・移住定住・子育て・シティプロモーション)と多彩な施策を策定した。

人口減少対策室の予算規模

- ・人口減少対策事業 38,913千円（繰越明許費 32,874千円）
- ・人口ビジョン及び総合戦略策定業務 9,965千円
- ・移住定住に関する業務（マイホーム助成等）17,995千円
- ・出会いサポートに関する業務 753千円
- ・プロモーション業務 10,218千円
- ・地域おこし協力隊事業 16,000千円
- ・田舎暮らしのお試し住宅事業 6,500千円

《まとめ》

本市における人口は、昭和35年から昭和55年まで急速に増加し、それ以降は緩やかな増加傾向にありました。全国的な急激な人口減少が進行する中、本市も平成52年には60,000人程度まで減少すると推計されています。今後30代から40代の人口流出を防ぎ、とよあけに住みたくなっちゃおうと言われる様な施策を推進しなければならない。

28日（水）東京都西東京市

「公共施設の適正配置等計画」について

人口 約196,000人 面積 15,75㎡

田無市と保谷市が2001年1月に合併。江戸時代から青梅街道の宿場町、北多摩地区の商業の拠点として発展してきた田無市と、幕府の開墾対策の一環で新田開発された農村からベットタウンとして発展してきた保谷市の組み合わせ。都市型対等合併の先駆け。東京23区の西に位置し、この地域を地理的にイメージでき、「東京」という名前のもつスケールの大きさから、新市がより一層発展することへの願いの象徴ともなる名前。公募で寄せられた新市名候補から市民移行調査で最多票を得て決定。

公共施設の適正配置等を推進するための実行計画

平成27年～平成29年度

実行計画の位置づけ

平成23年11月に策定した「公共施設の適正配置等に関する基本計画」に基づいて、今後3年間において公共施設の適正配置等を推進するために実行していく取組の概要を、施設分野ごとに整理したもの。

実行計画策定の目的

基本計画において掲げた各種課題の解決に向け、具体的な取組みを進めていく際の手順や留意点、各年度の取組目標を定めることにより、着実かつ計画的な取組の推進に資することを目的としている。

《まとめ》

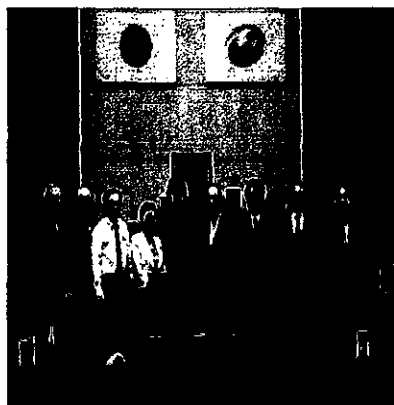
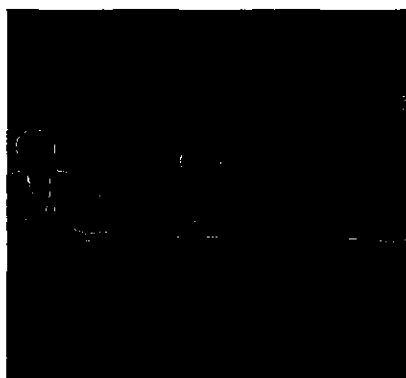
26年度までの検討結果を反映させるとして、中長期的な取組目標や取組スケジュールの具体的な方向性を決定し、27年度に改定をした。

今回の改定では市民の意見の聴取等を行い、適切かつ丁寧な説明周知に努めてきた。

西東京市では今後小中一貫校の検討も入れていくとの事です。また、公共施設のPPP/PFIの活用など新たな視点を取り入れて行きたいとの事です。

本市でも今後40年間で約3割の施設を統廃合しなければ、財政の維持はできないと結論が出ました。

また、公共施設の6割（床面積）が小学校、中学校で今後どのようにしていくのが、大きな課題であります。



視察報告書

2015.10.29

清水 義昭

題目：総務委員会行政視察

日付：2015年10月26日

場所：埼玉県飯能市

項目：シティプロモーション事業

概要

市を積極的にPRし、これまで知らなかった人たちに市を知ってもらうための施策、シティプロモーションを展開。マスコミや電子媒体を積極利用し、魅力を発信。効果的な情報発信を行うほか、市が持ち合わせる既存の資源をさらに発掘し、また新規創造にて創り出し、市のブランド価値を上げ更なる認知度向上を狙う。

詳細

自治体の認知度を向上させるシティプロモーション事業積極活用の先進事例。縦割りをまとめるため政策実現課を設置し、各課のルーティーンとなっている業務のうち、面白そうなことや珍しいことを吸い上げ外に宣伝する。県内で初めてや、日本一などの表現をうまく利用する。魅力の発掘や地元ブランドの創設など、民間も含めて日本一のものを探し、認定制度により価値を付与する。世代により情報入手媒体が異なるため、各世代に向けた情報発信を種々の方法で行う。そのためには少々の予算増はいとわない。マスコミをうまく利用する。FM局への番組提供、テレビドラマロケ地の聖地巡礼の後押し、アニメツーリズムとしてスタンプラリーやラッピングバスの導入などで訪問者を増やす。ファンがブログで発信することが効果的。芸能事務所と連携し結婚支援事業など芸人参加の事業を多く行う。今後、ムーミンを主題とした施設などを整備し観光に力を入れる。当面の課題は、市民団体では、同じような特定の人を中心となって動いてしまうこと。

感想

市役所を訪れた際、玄関にて大歓迎をいただきとても驚きました。市の認知度を上げるためにすべきことがしっかりと分析されており、縦割りに対応する横断した体制作りができていました。本市においても、置かれている現状をしっかりと把握し、積極的な発信を行っていく必要があると感じました。

視察報告書

2015.10.29

清水 義昭

題目：総務委員会行政視察

日付：2015年10月27日

場所：茨城県稲敷市

項目：人口減少対策事業

概要

地方創生事業の一環として人口減少対策を行う。2005年に3町1村が合併した市制当初から取り組んでおり、外部の有識者を入れ、向う45年間の人口推移を目標とする。企業の本社誘致を行い、雇用の増加を促すとともに、実家の農地を継ぎたい若者を応援する。

詳細

「いなしきに住みたくなっちゃう♡プラン」とのキャッチフレーズをもとに、専門となる人口減少対策室を設置し対策を行う先進事例。早場米や飼料用穀物の生産量が多く、市内一面に田園風景が広がる日本有数の穀倉地帯。若者の人口流出や、高齢者の自然減が顕著。消滅可能性都市となっている。現在約43,200の人口はこのままでは2060年には18,400に。事業効果により2060年に32,000となることを目指す。人口減少の主な理由は、高校卒業生が都心に出ていってしまう、企業が無いため返ってこない、出会いが減ってさらに出ていってしまうなど。雇用、移住定住、子育て、シティプロモーションの4つの柱を重点的に進める。若者世代をターゲットとする。市民が望む子どもの数が2.0を超えているため、合計特殊出生率の目標は意気込みも含め2.1と高く設定。三世代同居・近居プロジェクトや保育料軽減、高校三年生まで医療費無料など子育て応援プロジェクトに力を注ぐ。当面の課題は、危機的という状況意識が市民へ浸透しないこと。

感想

消滅可能性都市として、人口減少に危機感を持って取り組んでおられると感じました。事業全体のターゲットが完全に若者世代に向いており、長期的な視点で事業を行う場合の基本を再認識することができました。本市においても、人口減少に対し、危機感を持って取り組む必要があると感じました。

視察報告書

2015.10.29

清水 義昭

題目：総務委員会行政視察

日付：2015年10月28日

場所：東京都西東京市

項目：公共施設の適正配置等計画

概要

施設の複合利用を行い公共施設の維持管理費の増大を抑制する。それぞれの施設分野ごとに課題を整理し、見直しの方向性や今後の取り組みを定めることにより、公共施設の適正配置に向けた取り組みの計画的な推進を行う。配置のみにとどまらず、その運営等のあり方も課題化する。

詳細

基本計画を制定し、公共施設の適正配置等を行う先進事例。合併時の合併特例債によりこの計画をまとめるに至った。公共施設は、その機能・性質により、市内に1か所配置すればよいもの、ある程度分散配置すべきもの、きめ細かく配置するものを施設分野ごとに分け配置数を決定する。図書館やスポーツ施設などは周りの自治体と施設共有する。毎年度末に翌年度以降の3箇年度における取組の概要や事業費等を実行計画により整理して進行管理を行う。世代別に施設面積を計算する必要あり。小学校の統廃合は市民説明会を行ったがすんなりとはいかなかった。避難所として利用する方、野球等で利用していた方が理解に苦しんでいた。企画政策部門が担当したため教育委員会はあまりオモテに出なかった。サービスを維持できなければ統廃合は進まない。児童館を1つ廃止した際、都営住宅の1階を同一利用できる等丁寧に対応した。耐用年数が長いものは残したほうが良いとの市民の意見を尊重し、全市的な議論を行った。当面の課題は、跡地を借地等の財源にするか、公園等で利用するかが決定に至っていないところ。

感想

将来の人口減少を見越し、その先手を打つ計画立案能力、その実行力に感心しました。また、市民との意見交換も積極的に行い、理解を得ながら進めていることは見習うべきことと感じました。本市においても、計画実現に向けての組織体制を早急に整え、実行に移す覚悟が必要であると感じました。

平成27年度 豊明市議会

総務委員会行政視察 報告

委員 近藤裕英

視察日 平成27年10月26日（月）

平成27年10月28日（水）

視察先 飯能市（埼玉県） 10月26日（月）

□ シティプロモーション事業について

視察先 稲敷市（茨城県） 10月27日（火）

□ 人口減少対策事業について

視察先 西東京市（東京都） 10月28日（水）

□ 公共施設の適正配置等計画について

提出日 平成27年11月20日

飯能市 (視察日 平成27年10月26日)

視察項目 シティプロモーション事業について

飯能市の概要

人口：83,549人 / 面積：193.05km²

視察内容

□ シティプロモーションのはじまり

市長の公約として「行政を変える施策」「暮らしを豊にする施策」「飯能を売り込む施策」としてはじまり、平成26年4月に「政策実現課を設置。

□ シティプロモーションの考え方

① 魅力作り（既存の資源や新規創造）

「飯能ブランド認定制度（商工会議所とタイアップ）」「住環境のブランド化（自然環境・アクセス良好・震災リスクが低い地盤）」等

□ シティプロモーションの取組み

① 優良田園住宅の建設促進に関する法律に基づく制度導入

② 効果的な情報発信（FM局への番組提供・都市間交流の推進・吉本興行による飯能住みます芸人など）

□ 企業誘致

① 飯能大河原工業団地（76haすべての進出が決定している）

② ワンストップサービス（誘致活動を産業振興課で一括に行う）

③ ムーミンの世界を体験できる施設「メッツァ」の立地決定

所 感

首都圏からのアクセスが良好でありながら、豊かな自然も多く残っており、「自然と都市機能の調和するまち「森林文化都市」として、魅力の発信・誘致を進めている。

稲敷市 (視察日 平成27年10月27日)

視察項目 人口減少対策事業について

稲敷市の概要

人口：46,895人 / 面積：205.81km²

視察内容

□ 人口減少対策室の活動状況について

体制：平成27年4月1日設置（3名で構成されている）

業務内容：人口ビジョン及び総合戦略策定・地域おこし協力隊・移住定住・出会いサポート・マスコットキャラクター等。

□ 人口減少対策室の予算規模

人口減少対策事業：38,931千円

地域おこし協力隊事業：16,000千円

田舎暮らしのお試し住宅事業：6,500千円

□ 工業団地の企業進出状況

6ヶ所の工業団地に39企業が進出しており、助成制度がある。

□ マイホーム支援制度・空き家バンク促進支援

若年夫婦マイホーム取得支援助成（17,800千円）事業や空き家バンク奨励金などの補助をおこなっている。

□ い〜な稲敷宣伝隊

マスコットキャラクター・地域おこし協力隊によるイベント開催・フェイスブックによる情報発信・子育て情報サイトの運営など。

所 感

田園都市であり、人口減少を危惧しながら数々の対策に取り組んでいる。市が主催で婚活パーティを開催するなど、ユニークな事業もおこなうなど、取り組みを参考にしたい。

西東京市 (視察日 平成27年10月28日)

視察項目 公共施設の適正配置等計画について

西東京市の概要

人口：196,511人 / 面積：15.75km²

視察内容

□ 実行計画の概要

実行計画の位置付け：平成23年11月に策定された「基本計画」に基づき3カ年取組まれ、現在は2期目の計画に入っている。

実行計画の目的：基本計画においての各種課題の解決に向け、手順や留意点など各年度の取組目標を定めて、着実に推進することを目的としている。

取組の推進体制：公共施設等活用検討委員会にプロジェクトチームを設置して庁内の連携を図り機動的に対応している。

□ 各施設分野における取組

市内の各施設を細分化してアセットに取組んでいる。

(本庁舎出張所・図書館・公民館・文化施設・市民交流施設・小中学校児童館・学童クラブ・保育園・老人福祉施設・障害者福祉施設・消費者センター・市営住宅・消防防災関連施設・下水道施設等)

所 感

計画の方向性・取組スケジュール・事業費等を明示して、市民意見を聴取しながらアセットに取組んでいる。また、市内を6つのエリアに細分化した地図を作成して、施設名と方向性を記載している。本市についても同様なことが言えるが、一朝一夕には出来ることではないが、ビジョンの提示の仕方は参考になりました。

総務委員会視察報告書

後藤 学

埼玉県飯能市 (H. 27. 10. 26 視察)

1. 市の概要

県南西部に位置し、東京都に隣接する。江戸時代から杉や檜の産地で、木材と織物のまちとして繁栄。現在は、奥武蔵の豊かな自然・歴史・文化を生かしたまちづくりを進めている。05年4月には「森林文化都市」を宣言。

人口(国調) 83,549人、面積 193.05 km²で、歳出決算総額は 266.46 億円、財政力指数 0.78 と比較的裕福な都市だが、人口は減少傾向、高齢化も進みつつある。

2. 視察テーマ「シティプロモーション」について

- ・飯能市のシティプロモーションは、大久保市長の公約「行政を変える」「暮らしを豊かにする」「飯能を売り込む」により始まった。

- ・その実行組織として「政策実現課」を設置し、優秀な「政策顧問」を置いた。

- ・政策実現課はいわゆる企画業務のほか、各課の通常事務に+αし、県下で初めて…、などと上手に発信する役割を担う。(例: よしもと連携 地震に強いまちなど)

- ・飯能市のシティプロモーションの考え方は、①既存の資源や新規創造による魅力づくり、②効果的な情報発信、③連携・一体感による推進体制の整備である。

- ・①の具体的な取り組みとしては、飯能ブランド認定制度(商工会議所)、居住環境のブランド化(自然環境・都心からのアクセス・低い震災リスク)、農ある暮らし「飯能住い」制度、エコツーリズム、武州飯能うどんなど。

- ・このうち、農ある暮らし「飯能住い」制度は、いわゆる「優良田園住宅制度」により人口を呼び込むもので、県職員招へいや農地所有下限面積 500 m²への引き下げも行った。

- ・②の具体的な取り組みとしては、FM局への番組提供、ロケーションサービス、アニメツーリズム、都市間交流によるイベント参加、よしもと興業との連携など。

- ・③の具体的な取り組みとしては、様々な市民団体等の積極的・主体的な活動を踏まえ、協力体制をとっているが、メンバーの固定化など市民への浸透が課題とのこと。

- ・企業誘致では約76haの工業団地全区画の立地が決まった。県の企業立地課と連携しつつ、産業振興課が立地に関する窓口としてワンストップサービスを提供している。

- ・今後の展開・取り組みとしては、北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できるテーマパークの誘致に成功し、進行中。

3. 視察の所感

まちづくりとは地元の人的・物的資源を生かすこと。豊明にも多くの資源があることを再認識し、全市の英知と力を結集すれば、まちを再生できると確信した。

茨城県稲敷市 (H.27.10.27 視察)

1.市の概要

05年3月に、3町1村が合併して市制を施行。県の南部に位置し、利根川を挟んで千葉県に接する。日本有数の穀倉地帯で、萩本欽一さんが設立した社会人野球「茨城ゴールデンゴールズ」の本拠地。

人口(国調)46,895人、面積205.81km²。歳出決算総額は211.41億円だが、財政力指数0.54で人口は減少傾向。高齢化が進行しつつあり厳しい状況にある。

そうした中で、14年度策定の「いなしきしに住みたくなっちゃうプラン」をベースに、人口減少対策などの地方創生に取り組み、地域の発展と振興をめざす。

2.視察テーマ「人口減少対策事業」について

- ・H.27.4 人口減少対策室(3人)を設置し、人口ビジョン及び総合戦略の策定、移住定住(マイホーム助成等)、出会いサポートなどを所掌事務とした。
- ・これまでに、「いなしきしに住みたくなっちゃうプラン」策定、若年夫婦マイホーム支援助成制度施行、市商工会カップリングパーティ補助(継続)などを行った。
- ・人口減少対策室の予算規模は、人口減少対策事業約3,900万円(うちマイホーム助成等約1,800万円)、地域おこし協力隊事業1,600万円、田舎暮らしお試し住宅事業650万円。
- ・工業団地への企業進出に土地購入代金5%助成、特別措置条例による固定資産税5年間免除制度(基金対応)があるが、H.26年度以降は該当なし。
- ・H.23~25年度は、物流2社・製造業1社の誘致実績あり。
- ・若年夫婦マイホーム取得支援事業では11件の実績あり。20万円の基礎額に子育て・転入各40万円が加算される。H.28年度からは、さらに三世代近居支援40万円の加算を予定。
- ・空き家バンク創設・奨励金交付・リフォーム助成はH.28年度開始予定。稲敷らしさとして、農地セット、ふれあい農園無料貸出し、作業装備品配布、農業コンシェルジュを制度設計していく。
- ・子育て家庭の負担軽減策として、H.27年度より保育料の軽減、高校三年生まで医療費無料を拡大。また、H.28年度よりロタウィルス予防接種助成を実施予定。
- ・地域おこし協力隊の活動としては、市マスコットキャラクターのイベント参加、地域密着型イベント開催、フェイスブックによる情報発信、子育て情報サイト「COCOLOカフェ」の運営など。
- ・総合戦略では、シティプロモーション推進室(仮称)設置等を掲げた。

3.視察の所感

すでに人口減少が進行しているまちは、その対策に真剣に取り組んでおり、まさに「先進地」である。人口増加策は、婚活、住宅、企業誘致、子育て支援など多方面にわたり、豊明の近隣市町を見ているだけでは発想できないユニークさがあった。

東京都西東京市 (H. 27. 10. 28 視察)

1. 市の概要

東京 23 区の西に位置し、01 年 1 月に、北多摩地区の商業拠点として発展した田無市と、ベッドタウンとして発展した保谷市が対等合併して誕生。その後も、工場跡地の宅地開発などで人口は増加。住宅都市から生活文化都市への転換を図りながら、14 年度スタートの第二次総合計画に基づき、地域の自主自立と独自性発揮に取り組んでいる。

人口 196,511 人(国調)、面積 15.75 km²で人口密度が高い。歳出決算総額は 650.84 億円、財政力指数 0.87 と比較的裕福だが、経常収支比率は 94.4%で財政の硬直化が進んでいる。また、高齢化は進んでいないのに、生活保護世帯数の割合が豊明市の約 4.5 倍と非常に高い。

2. 視察テーマ「公共施設の適正配置等計画」について

- ・この計画策定に至った経緯は、合併以来特例的な財政支援措置を活用して新施設建設、既存施設の建て替え、大規模改修が進んだが、一方、地域で重複する公共施設の統合・整理が不十分なためである。

- ・今後、財政支援措置がなくなり、高齢化による福祉関連経費等が増加するなかで、現在の施設を維持し、さらに老朽化する施設の改修・更新コスト等をねん出することは市財政に大きな負担であり、「公共施設の適正配置」は避けて通れない課題となった。

- ・将来見通しとして、人口は H.32 年までに約 5,000 人増加しピークとなるが、その後は減少に転じる。財政面では、経常収支比率が 96%にも達し、極限状態である。H.45 年までに、公共施設延べ床面積 10%削減をめざす。

- ・これまでの実行計画 (H.24~26) においては、泉小学校、西原児童館、市民交流施設の一部などを廃止・統合した。学校は、避難所など地域での役割があるので、生徒数など数だけで判断すべきではない。

- ・適正配置への住民合意形成は、市民参加条例に基づき、市民説明会、パブリックコメントなどを行った。はじめは総論賛成・各論反対的な反応だが、代替案を示し丁寧に説明することで理解は得られる。パブコメには 290 件もの意見があった。

- ・適正配置の優先順位は、施設の耐震強度、劣化度や、建設後の地域の状況変化(住民数・高齢化度等)などにより、建て替え、廃止などの判断をした。

- ・施設廃止により跡地を売却して財源とすることも考えているが、その場合は用途に条件を付け、まちづくりに役立てたい。

3. 視察の所感

西東京市は、合併で国等から 450 億円の財政支援を受け、さらに、合併後職員を 1,400 人から 920 人まで、議員を 46 人から 28 人まで減らしたという。それでもこの厳しい財政状況である。豊明市も、手遅れにならないうちの対応が必要だ。

総務委員会視察報告書

作成者三浦 桂司

日時 :平成 27 年 10 月 26 日(月曜日)～28 日(水曜日)

場所 :埼玉県飯能市・茨城県稲敷市・東京都西東京市

参加者:三浦桂司、月岡修一、一色美智子、藤江真理子、後藤学、近藤裕英、清水義昭
石川市民生活部長、馬場議事課課長(敬称略)

10 月 26 日(月曜)飯能市、シティプロモーションについて

市長の方針で、全国から視察に訪れる議員などに対して、視察に対して、市役所玄関前で多くの職員が出迎えて頂き、歓迎ぶりにありがたさと共に恐縮した。

飯能市は消滅可能都市に入っていて、平成 25 年に市長が交代してから、マニフェストに基づく政策実現課を新設して、いかに飯能市を売り込むかに力を注いでいた。

吉本興業との連携、若手芸人の天狗(飯能住みます芸人として飯能市に住むようになった)庁内あげて外向きに宣伝を積極的に取り組んでいる。売り込むことはすべてプロモーションと捉え市長が先頭に立ってまちを売り込んでいる。

シティプロモーションとしての取り組みは、飯能ブランドの認定制度や、固い地盤による低い震災リスクを売りとしている。

優良田園住宅の建設の促進に関する法律に基づき、制度の導入に道筋をつけた。埼玉県と度重なる交渉を経て調整区域に住宅建築ができるよう、若い世帯(サラリーマン)が自宅購入とともに、隣地で畑が出来るなど工夫をした。

ロケーションサービス、アニメツーリズム、プレスリリースなど強化し積極的にメディアを活用して、また都市間交流を活発化して、横浜市の中区役所、東京豊島区役所、墨田区役所などとも都市間交流を始めた。

イベント開催だけでなく、参加者を募り、情報発信にこだわらず、しゃべり方講座、メイク講座も行っていた。

当初 UR が住宅として開発を始め断念した跡地に飯能大河原工業団地(首都圏最大規模の 6ha)が、本年 6 月に全区画立地が決定。企業誘致には、ワンストップサービスを取り入れ、埼玉県企業立地課と産業振興課製造業は雇用を生むので、製造業を優先して企業誘致をした。シティプロモーションはマーケティングが重要で、相手がどのような視点で見ているのか、また発信方法として高校生の情報ツールはラインやツイッター、高齢者は紙ベースなど、年代別に考えていた。

飯能市を素早く検索できる仕掛けとして、子育て世帯が気楽に HP にアクセスできるように、今後は HP の全面改良を予定していた。

フィンランド以外で世界初のムーミン公園を設立、今後テーマパークとして、全国的に PR していて、ムーミンだけでなく幅広い情報発信をするとのこと。

結婚支援事業などさまざまな思考を凝らしている。消滅可能都市に指定されたが、そうならないよう全力で取り組んでいる姿が垣間見えた。

シティプロモーションは、トップが前面に立ち、まちを PR することが重要である。

10月27日(火曜) 茨城県稲敷市、人口減少対策事業について

稲敷市は、四万五千人の人口を有するが、何も手を打たなければ二千六十年には18,400人に人口が減少する。目標値として2040年(平成52年)までに、転入・提出者数の均衡を目指し(2014年は▲274人)、出生率を2.1%に引き上げるという目標を掲げた。(現在1.28%)

活動状況として人口ビジョン総合戦略策定業務、本部会議開催、有識者会議開催、ワーキングチーム開催、地域おこし協力隊に関する業務等

- ・人口減少対策事業予算として3,890万強(繰り越し明許費3,280万円)

主なものとして①人口ビジョン及び総合戦略策定業務(996万円)②移住定住に関する業務(マイホーム女性,1,799万円)③出会いサポートに感住む業務(75万円)④プロモーション業務(1021万円)

- ・地域おこし協力隊事業に(1,600万円)
- ・田舎暮らしのお試し住宅事業に(6,500万円)

いなしきに住みたくなっちゃう♥プランの推進

目指せ日本一として、目指せ茨城一として、

・本社機能を稲敷市に移転した場合、最大3千万円の補助とともに法人市民税の免除などの税の優遇措置。

・3世代同居・近居プロジェクトとして敷地内に同居、近居マイホームに最大140万円の補助。

- ・米ライスミルクプロジェクトとして「米ライスミルク」を発売する。

若年夫婦へのマイホーム支援金額

	助成金額	件数	助成金額
若年夫婦世帯	20万円	2件	400,000円
若年夫婦世帯かつ子育て世帯	60万円	4件	2,400,000円
若年夫婦世帯かつ転入世帯	60万円	0件	0円
若年夫婦世帯かつ子育て世帯かつ転入世帯	100万円	5件	5,000,000円

人口減少問題は、大都市圏に人口が集中して、地方都市が疲弊しているのは全国共通の課題である。高齢化の進展で、自然減とともに若年層の市外流出が人口減に拍車をかけている。出生率を2.1%に引き上げるという目標を掲げていたが、地元に住む若者通しの繋がりが薄く、子供を産む世代が流出してしまっているというスパイラル現象に対して、切れ目ない子育て支援が打たれているが、最大の課題は若者が働くことができる雇用の場の創出である。雇用を伴う企業誘致をIターン、Uターンをどのように実施できるかが鍵である。

まず5年間は、雇用の確保、移住定住計画推進、子育て支援の充実、シティプロモーションに力を注いでいた。

豊明市においても何も手を打たなければ、人口減少幅が増すこととなる。

10月28日(水曜) 東京都西東京市 公共施設の適正配置等計画について

西東京市は平成 13 年旧田無市と保谷市が合併して誕生した。合併による財政効果として、国・都支出金・地方交付税・合併特例債など 10 年間で、450 億円の財政支援があった。合併特例債を活用した事業には児童センター、保育園建替え、福祉会館建替え、障害者センター建設、小中学校の耐震補強駅前整備やまちづくりの整備などを行うことができた。職員や議員定数削減などで、10 年間で 147 億円の削減効果があった。逆に事務経費(臨時職員賃金)が、10 年間で 13 億 7 千万削減できると見込んだが、逆に 2 億円増という結果だった。(保育園の時間延長への対応など)

しかし、15,7ha というコンパクトなまちの中で「地域で重複する公共施設に関しては、全体のバランスを考慮して整備統合する」ということに留めたため、十分に成果は上げられていない。

合併に伴う財政的支援の縮小、高齢化の進展で福祉関係費の増加という課題の中、現状の施設の維持管理は老朽化対策を含め「公共施設の適正配置」は避けて通れない課題となった。そこで、公共施設の適正化配置等に関する基本計画を平成 23 年 11 月に策定した。

- 1、 改修、更新根需要への対応の視点
- 2、 量的適正化の視点
- 3、 質的適正化の視点
- 4、 維持管理コストの適正化の視点
- 5、 資金計画の視点という 5 つの視点から基本方針を策定した。

現状の課題として、合併し特有の課題があり、合併前の二つの市が、それぞれの市の規模に見合った施設配置をしてきたので、同種施設の重複や、配置バランスの偏り、小規模施設の多数配置など課題がある。

合併特例債を活用した新規施設の建設で市の保有する施設が増加した。合併後の公共施設の整備状況、公共施設を取り巻く社会状況、人口面での変化、ランニングコスト、財政状況、大震災による影響等、施設の適正配置は避けられない状況となった。

公共施設の適正配置という言葉は、聞こえがいいが、合併などによる施設重複の統合が主なものである。

豊明市は名古屋市、豊田市、刈谷市などに隣接していて市には大きな産業はないが、ベッドタウンとしての機能を果たしている。しかし、平成 26 年度策定された公共施設白書が示すように、今後 40 年間で 3 割の施設を統合しないと財政が持たないとの結論が示された。豊明市の公共施設の特徴は床面積の 6 割が小中学校であり、昭和 50 年前後から 1 校だった中学校が 3 校に、3 校だった小学校が 9 校に増えた。小学生でいえばピークに 6,700 人ほどが、現在 3,700 人ほどに減少しているが、学校数は維持されたままである。

民間であれば不採算部門は、売却・廃止を即決するのだが、地域住民、PTA、学校関係者の理解を得ることが難しい。

統廃合は総論賛成、自分の住む地域の施設が廃止されるとなると反対となる。施設廃止に強く反対される人に対しての丁寧な説明、議論武装や、市民説明会を重ねることが重要である。

豊明市議会総務委員会行政視察 報告書

報告者 月岡修一

日程 平成27年10月26日(月)～28日(水)
視察先 埼玉県飯能市・茨城県稲敷市・東京都西東京市

10月26日 埼玉県飯能市 シティプロモーション事業について

飯能市のシティプロモーションの始まりは大久保市長の選挙公約を実現するために取り組んだ事業です。

飯能市のシティプロモーションの考え方

平成25年度にスタート

- ① 魅力づくり[既存の資源や新規創造]
- ② 効果的な情報発信
- ③ 連携、一体感による推進訂正の整備

大久保市長の公約

- 行政を変える施策
- 暮らしを豊かにする施策
- 「飯能」を売り込む施策
- ◎ 職員対応の改革、施策の充実、賑わい元気、ワクワク感
- 日本一の飯能市に
- 市長が先頭で汗をかく
- シティプロモーション政策顧問
- よしもととの連携
 - ・「飯能ハイキングウォーキング応援隊長」(ハイキングウォーキング)
 - ・「飯能ワクワクPRワクワク隊長」(天狗：飯能住みます芸人)
 - ・アッさらしー学園講師
 - ・イベント等への出演
 - ・飯能市よしもとふるさと劇団イベント等への芸人の派遣
 - ・TVへの情報提供
- 積極的な都市間交流
 - ・東京都墨田区 イベントの相互出展(店)

- ・ 豊島区、秩父市、西武鉄道 イベントの相互出展、イベント共同開催
- ・ 横浜市中区 鉄道相互直通乗り入れを契機に好交流協定を締結
 イベントの相互出展（店）
 商工会議所ほか各種団体交流
 イベント共同開発（青と緑の学校）

市長公約に基づき平成26年4月に「政策実現課」を設置

政策実現課の役割

- よしもと連携（窓口機能）
- 横浜市中区との交流
- 都庁における観光PR
- 自信に強いまちをアピール

飯能市のシティプロモーションの取り組み

① 魅力づくり

→飯能ブランド認定制度

- ・ 商工会議所「飯能ブランド認定制度」

→ 居住環境のブランド化

- ・ 豊かな自然環境、都心からの良好なアクセス、低い震災リスクをブランド化。

→ 農ある暮らし「飯能住まい」制度の導入

→ 優良田園住宅の建設の促進に関する法律にもとづく制度どうにゆう

→ 「飯能祭り」「飯能新緑ツーデーマーチ」「エコツーリズム」

→ 「じゃがいも」「のらんぼう」

→ 武州飯能うどん

→ 萩野里づくり

② 効果的な情報発信『情報発信手法』

- ・ FM NACKS（関東地方のFM局聴取率トップ）への番組提供
 「来て・見て・HAPPY！ 飯能市。」
- ・ ロケーションサービス。
- ・ アニメツーリズム。
- ・ プレスリリースの強化

③ 連携、一体感、推進体制の整備

→ 市民団体との協力体制

- ・ まちなかを元気にする会、商店街連盟。

- ・まちづくり推進委員会。
- ・アニメツーリズム実行委員会（団体等の積極的・主体的な活動）。
- 市民一人ひとりへの浸透が大きな課題
- 飯能大河原工業団地
 - 首都圏最大規模（約76ha）
 - 本年6月、全区画立地が決定
- 圏中央道狭山施設誘導地域
 - 特定施設誘導地域
- 企業誘致のワンストップサービス（産業環境部産業振興課）
 - ・誘致活動。
 - ・立地の向けた企業対応（開発・インフラ整備など）。
 - たらいまわし、所管まかせにせず産業振興課で調整、情報提供
 - ・企業立地奨励金・雇用奨励金。
 - ・求人への協力。
- 今後の展開・取組
- 北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設（メッツァ）立地決定
 - ムーミンを主題とする施設としてはフィンランド以外世界初進出
 - 飯能市のみならず日本の観光にも大きな影響
- 自然と都市機能の調和するまち（森林文化都市）として魅力の発信、誘致。

【感想】市役所の玄関に10人ほどの職員さんが手を叩いている姿を見て車で迎えに来てくれた職員さんに、誰か特別なお客さんがお見えになるんですか？と尋ねたところ、私たちのために「歓迎の意を表して玄関でお迎えしているんです。」と言われてびっくりしました。

拍手とともに「ようこそいらっしゃいました」と声をかけていただき感激しました。私の20年以上の議員活動の中で初めての体験であり、その行動は深く心に残る行動でした。市長の意向が行動に表せる飯能市の職員の皆様の笑顔はとてもさわやかであり、感動的でした。説明をしてくれた職員も懸命に説明をしてくれて嬉しかったです。豊かな自然環境を有し、津波の恐れはあり得ないし、「災害に強い街」を旗頭にしたい文句はシティプロモーションの効果は抜群であると感じました。今後の発展に期待をしたいと思います。

10月27日 茨城県 稲敷市 人口減少対策について

どう？稲敷市に住みたくなっちゃうでしょ！

いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン

「稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」

* 稲敷市における安定した雇用を創設します

- 企業の本社機能や沢山の企業をゆうちして、若い方々の雇用を応援します
 - ・新規 企業の本社移転に、最大3000万円補助
 - ・新規 使われなくなった市の施設などを活用した創業に最大3000万円補助します
 - ・継続 江戸崎工業団地への立地に、土地購入費5%助成、固定資産税5年間免除します
- 様々な創業支援メニューを用意して、頑張る企業や若い方々を応援します
 - ・新規 創業サポート窓口の設置、創業セミナーの開催など、
 - ・新規 産学官金が連携し、市の地域資源を活用した創業に最大3000万円補助
 - ・新規 稲敷市で新たに事業を営もうとする方に、創業に係る経費の一部を支援
 - ・新規 新規事業促進融資の保証料を5割補助・新規事業融資の利息の一部を補助
- 稲敷市に興味を持った企業様、ワンストップで応援します
 - ・新規 新たな企業進出や既存企業の拡張計画に係わる
 - ・新規 企業誘致を促進させる様々な情報を発信する企業誘致ポータルサイトを開設
- 就職情報の発信や働きやすい環境を整え、助成や若い方々を応援します
 - ・拡充 地域の雇用情報や企業情報を発信します
 - ・ワーク・ライフ。バランス講座を開催し働きや水環境を促進します
- 市内の雇用が増えるよう、市内企業を応援します
 - ・拡充 市内企業の訪問や要望調査を拡大し、地元企業との情報交換を活性化します
 - ・継続 中小企業が権保証協会に納付する信用保証料を、市が全額補助します
 - ・新規 50万円未満の市発注工事・修繕を、登録しない業者に優先的に発注します
- 「実家の農家を継ぎたい！」を応援します！

- ・継続 農業を始めたい方に、農業の基本技術が習得できいなしき農業講座を」無料で開催します
- ・継続 45歳未満で農業絵を始めようとする方に、年間最大150万円を給付します
- 稲敷市の基幹産業である農業を応援します
 - ・継続 農産物のブランド化に積極的な生産者や生産団体を応援します
 - ・継続 協力金などを交付し、農地の集約を進め、脳後湯の生産の向上を促進します
 - ・新規 日本初の「生ライスマイルク」の商品化と、おいしい稲敷米のPRを行います
- * 稲敷市への新しい人の流れをつくります
- 若い方々のマイホーム建設、購入を力いっぱい応援します
 - ・新規 若い夫婦が市内にマイホームの購入・建設をした場合に、最大100万円補助します
 - ・継続 新規の水道設備に、給水工事を最大100万円支援と加入金の減額を行います
- 稲敷市は3世代同居・近居を積極的に応援します
 - ・新規 三世代同居を行う世帯の住宅リフォーム工事に、最大500万円補助します
 - ・新規 敷地内同居、三世代同居を行う世帯の住宅購入に、最大140万円補助します
 - ・新規 じいじ、ばあばの孫育て講座、三世代交流イベントなどを開催します
- 色々なタイプの住宅を提供して移住。定住を応援します！
 - ・新規 市内にある未使用の住宅に着目して、「空き家バンク」を創設します
 - ・新規 空き家バンクの物件が成約した場合に、5万円の奨学金を交付します
 - ・新規 空き家バンクの物件が成約し、リフォームする場合に、最大50万円補助します
- 地方で活躍したい方、生活したい方を応援します
 - ・新規 都心から移住した地域おこし協力隊の定住創業に、最大150万円補助します
 - ・新規 UIJターンにより、市内で新たに事業を営む方に、創業による経費の一部を支援します
 - ・拡充 大学生等と地域が連携する取り組みを進め、稲敷市への興味・愛着を深めます

- ・新規 市内の物件を社宅等に整備する法人に、最大200万円補助します
- ・新規 元気な高齢者や若者の移住住宅など、稲敷市版CCRの調査検討を行います
- 稲敷市に住みたい方、ワンストップで応援します
 - ・新規 移住定住窓口（人口減少対策室）や移住定住ポータルサイトを開設します
 - ・新規 移住定住交流・体験イベント、相談の会開催、稲敷ツアーなどを企画します
 - ・新規 空き家を活用して、移住の体験できる「田舎暮らしお試し住宅」を設けます。
- * 稲敷市での結婚・出産・子育ての希望をかなえます
 - ・拡充 特定不妊治療や女性に加え、新たに、男性不妊治療や人工授精治療も助成します。
 - ・拡充 元気な赤ちゃん誕生とお母さんの健康のため、マタニティスクールを開催します。
 - ・継続 安心して出産に臨めるように、妊婦健康診査にかかる費用を助成します。
 - ・新規 妊娠中の歯の健康を守り、安心して出産に臨めるよう、妊婦歯科検診を助成します。
 - ・新規 あかちゃんが生まれた感動や喜びの手紙を、お子さんが成人式を迎える頃に、お子さん宛てにお送りします。
- * やっぱり稲敷市でよかった！のための子育てを応援します！
 - ・新規 授乳やおむつ交換がきる「赤ちゃんの駅」をイベントなどで無料貸し出しします。
 - ・継続 生後2か月までの赤ちゃんを市の保健師等が訪問し、育児等の相談を行います。
 - ・拡充 保護者の病気や急用、買い物やリフレッシュなどで、お子さんを預かります。
 - ・拡充 子育て支援センターで、子育ての仲間づくり、育児不安の相談などを行います。
 - ・拡充 子育て総合情報サイトの充実や、スマートフォンによる子育て情報アプリを提供します。
 - ・拡充 小学生6年生までの児童を対象に、放課後児童クラブを全学区で実施します。
 - ・継続 勉強や地域住民との交流活動などを行う、放課後子ども教室を実施します。

*経済的負担を軽減し、豊かで安心な子育てを応援します！

- ・継続 麻疹風疹、BCG、水ぼうそうなどの予防接種費用を市で助成します。
- ・新規 新たに、感染が多いロタウイルスの予防接種費用の一部を市で助成します。
- ・拡充 保育所の保育料を、平成27年度より、平均して30%軽減しました。
- ・拡充 低所得家庭の子ども、給食費や日用品、行事参加費などの一部を補助します。
- ・新規 平成27年度より、保育料などに未婚のひとり親家族へのみなし寡婦(夫)控除を適用しました。

*稲敷市では、高校大学等まで長く子育てを応援します！

- ・拡充 平成27年度より、医療費助成制度(マル福)を高校3年生相当までに拡大しました。
- ・継続 大学等に進学する方に、市独自の奨学金(年間30万円、無利子)を貸与します。

*様々な学習機会を提供して、子ども達の成長を応援します。

- ・継続 園児や保護者、地域住民などで、野菜作りや夕涼会など交流事業を実地します。
- ・新規 ALTの小学校派遣、英語検定の検定料全額補助など、英語教育を充実します。
- ・新規 児童生徒のジュニア防災検定の検定料補助など、防災教育を充実します。
- ・継続 キャンプ活動、体験教室、カナダへの派遣など、体験学習を充実します。

*子育て前の出会いから、若い方々を応援します。

- ・新規 市内の学校を卒業した男女の同窓会開催に、最大5万円補助します。
- ・継続 好評な「カップリングパーティ(稲敷市商工会の協力により開催)」を今後も継続して充実します。
- ・新規 稲敷市独自の婚姻届書や結婚お祝いカードで、結婚を祝福します。

*心豊かな稲敷市での暮らしをプロモーションします

- ・新規 シティプロモーション推進教室(仮称)を設置し、市の魅力発信を強化します。
- ・新規 稲敷いなすけや地域おこし協力隊が、地域の宝さがしや魅力発信を行います。

*ふるさと稲敷市の思いを大切に育てます

- ・新規 小学生や中学生が、ふるさとの良さを発見する、郷土愛を育む授業を

行います。

- ・継続 市出身者やゆかりのある著名人をふるさと大使に任命し、市の魅力を発信します。
- ・拡充 市の特産品や花火大会座敷席など、ふるさと納税に稲敷らしいお礼を行います。

* イベントや茨城ゴールデンゴールズで稲敷市を盛り上げます！

- ・継続 チューリップまつりや夏祭りなど、市民参加型のイベントを開催します。
- ・拡充 茨城ゴールデンゴールズと連携し、市の魅力発信や市民との交流を図ります。

* 地域コミュニティの活性化を図ります

- ・継続 地域のお祭りの太鼓や公園の遊具など、住民が自主的に行う、コミュニティ活動に必要な設備等に、最大250万円補助します。
- ・新規 まちづくりコーディネーターを配置し、公民館を拠点とした地域コミュニティを推進します。

* 広域ネットワークの強化を図り、便利な暮らしを創出します！

- ・拡充 地域のバスやタクシーなどが将来にわたり運行するため、地域公共交通網形成計画を策定します。
- ・拡充 近隣時自治体と連携し、稲敷市と首都圏を結ぶ、高速バスを誘致します。
- ・新規 首都圏から近いアクセスを活かし、圏央道による地域活性化を促進します。
- ・拡充 近隣自治体と連携し、霞ヶ浦を活用した観光資源ネットワークを検討します。
- ・新規 茨城県と連携し、霞ヶ浦南岸のサイクリング交流拠点づくりを検討します。

* 消防・防災体制を充実し、安全な暮らしを守ります！

- ・拡充 消防団員の確保や消防団の装備を充実し、消防体制の充実を図ります。
- ・拡充 災害時の避難人口の3日分の食料確保や指定避難場所の環境整備に努めます。
- ・拡充 災害時に、迅速・確実に市民に情報を伝えるデジタルマップの導入を図ります。
- ・拡充 ハザードマップ配布や防災訓練、防災士資格取得補助などを行います。

【感想】稲敷市議会事務局職員と議員と併せて6名が玄関で「歓迎のお出迎えを」してくれました。感謝です。豊明市の約9倍の面積を有する稲敷市は田園の中を車で通過しながら点在する小さな集落を眺め、将来への可能性を秘めた市であると感じました。広大な田園風景はこらからの街づくりをどのように描くのか俯瞰してみたいと感じました。人口減少対策に挑む市長以下職員の強い意気込みを感じてきました。問題は、広大な農地をどのような主観で残すのか、さらにはどのような手法で宅地開発または工業集積を図るのか、課題は満積であると感じましたが、是非とも「人口減少対策事業」に挑んでいただき、大いに成果に繋げて頂きたいと深い関心を寄せています。
必要と思われる資料を添付させて頂きました。

10月28日 西東京市 公共施設の適正配置等を推進するための実施計画
＜平成27年～28年＞

第1章 実施計画の概要

実行計画の位置付け

この計画は、平成23年11月に策定した「公共施設の適正配置等に関する基本計画」に基づいて、今後の3か年において公共施設の適正配置等を推進するために実行していく取り組みの概要を、施設分野ごとに整理したものです。

1. 本庁舎・出張所

【基本計画における見直しの方向性】

本庁舎の総合整備に向けて早期にロードマップ（行程表）をまとめ、取り組みの具体的化を図っていきます。また、あわせて出張所の配置等の関連課題について一本的検討を進めていきます。

2. 図書館

【基本計画における見直しの方向性】

中央図書館の耐震機能・機能充実に向けた取り組みに重点を置きつつ、図書館ネットワーク全体のサービス向上と運営の効率化を図っていきます。

3. 公民館

【基本計画における見直しの方向性】

公民館施設との役割分担・機能連携をはじめ運用面での課題についても検討し、公民館としての役割、機能、配置等について必要に応じて見直しを行います。

4・文化施設

【基本計画における見直しの方向性】

当面は、今後の市民会館のあり方、配置等についての検討を重点的な取り組み項目と位置付け、他の施設については現在の配置・機能の維持を基本として計画的な施設改修や設備更新を行っていきます。

5・市民交流施設（市民集会場/地区会館/コミュニティセンター）

【基本計画における見直しの方向性】

今後とも市民に最も身近な施設として分散配置することを基本としつつ、老朽化等の課題に対応していく中で、施設の内容や配置バランスがより適正なものとなるように見直しを図っていくとともに、運営面の改善についても検討していきます。

6・小学校・中学校

【基本計画における見直しの方向性】

児童・生徒の推移や小学校35人学級化の動向等を踏まえながら、統廃合や通学区域の見直しにより適正規模・適性配置を実践するとともに、老朽化の進む校舎等施設の計画的な建て替え・改修を進めます。

7・児童館

【基本計画における見直しの方向性】

概ね中学校区に1館の配置を検討するほか、サービスの拡充も図りながら運営コストの抑制に努めていきます。

8・学童クラブ

【基本計画における見直しの方向性】

学童・保育対象年齢児童数の推移、小学校の統廃合や通学区域の見直し等

に柔軟に対応するとともに、サービスの拡充も図りながら運営コストの抑制に努めます。

9・ 保育園

【基本計画における見直しの方向性】

保育ニーズの動向や幼保一本化の影響等を把握・勘案しながら、様々な民間活力の活用を図ることを基本とし、適時適切に対応に努めていきます。

10・ 老人福祉施設

【基本計画における見直しの方向性】

現在の施設配置数を維持しつつ、ニーズに即した機能の拡充に努めるとともに、耐震対応の取り組みを計画的に進める中で、周辺施設との集約や配置バランスの改善を検討していきます。

11・ 障害者福祉施設（障害者福祉センター/障害者総合支援センター）

【基本計画における見直しの方向性】

今後の障害者福祉関連の施設の在り方について、市と民間との役割分担も含めて検討するとともに、課題が顕在化している保谷障害者福祉センターについても、抜本的な課題を図るとともに、機能拡充に向けた検討も行います。

12・ 消費者センター

【基本計画における見直しの方向性】

単独施設として窓口機能を設置しておくことの利点と課題を精査したうえで、他の相談窓口との連携も考慮しながら、施設の機能や運用等の見直しを検討します。

13・ 市営住宅等(東伏見住宅/泉町住宅/オーシャン・ハウス高齢者・アパート)

【基本計画における見直しの方向性】

老朽化の著しい市営住宅の再整備方針を早期にまとめ、施設の集約等に

よる事業経営の改善も念頭に見直しを進めていきます。

14・ 消防・防災関連施設（消防分断詰所/消防倉庫）

【基本計画における見直しの方向性】

施設の機能や役割に鑑みて、特に建物の健全化を重視すべき施設として、早期に計画的な改修・更新等の対応を図っていきます。

15・ 下水道施設（下水道ポンプ場）

【基本計画における見直しの方向性】

自然流下方式への切り替えにより不要となるポンプ施設機器等の撤去後に生じるポンプ場内の余剰スペースについて、周辺地域にある施設の移転など、有効活用に向けて検討します。

【感想】 いずれの自治体も抱える問題は共通してる部分が多いです。

日本の経済が高度成長時代に将来の展望を鑑みず、公共施設を建設してきたその「つけ」が、今になって全国の自治体の財政を圧迫する大きな要因になっていることは事実であり、健全な自治体の運営を司るためには、時としては、大ナタを振り下ろすがごとくに、政治家としての決断が求められます。豊明市としても他の自治体同様に公共施設の適正配置に苦悶の息遣いをしているところです。しかし、将来の子どもたちに過剰な負債を残さないためにも高所から決断を下さなければならない時期が迫っています。

平成27年11月10日 報告書提出 月岡修一

「人口減少対策事業」について

○人口減少対策室の活動状況について

【体制】

- ・平成27年4月1日から庁内の機構改革により、政策調整部政策企画課付で「人口減少対策室」を設置。
- ・室長（企業誘致推進室長兼務）、係長、係員の3名で構成。
- ・平成27年5月1日付で地域おこし協力隊4名を配置。（移住定住コンシェルジュ2名、市マスコットキャラクターを活用したPR活動2名）

【業務内容】

- ・人口ビジョン及び総合戦略策定業務
- ・地域おこし協力隊に関する業務
- ・移住定住に関する業務（マイホーム助成等）
- ・出会いサポートに関する業務
- ・マスコットキャラクター（着ぐるみ）使用に関する業務
- ・市制施行合併10周年記念冠事業に関する業務

【活動状況】

- ・人口ビジョン及び総合戦略策定業務
稲敷市人口ビジョン及び総合戦略である「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」の策定業務（平成27年10月8日策定完了）。
本部会議：7回開催（本年度のみ4回）、有識者会議：3回開催、ワーキングチーム7回開催
- ・地域おこし協力隊に関する業務
サポート業務。
協力隊の活動：フェイスブック等SNSを活用した市内外への情報発信業務。
①商店街マップや地域の昔話の紙芝居制作。地域密着型イベントの開催。空き家を活用したお試し住宅事業及び移住定住ポータルサイト創設に向けて準備作業中。
②いなすけテーマソング及びダンス制作。市外イベントへ参加してのPR活動、市内でのPR活動（幼稚園等への出張PR）。ゆるキャラグランプリ応募。
- ・移住定住に関する業務
平成26年度に策定した総合戦略先行取組版「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」に基づき、若年夫婦マイホーム支援助成制度を平成27年4月から施行。
・出会いサポートに関する業務
市商工会へ補助金交付：平成20年度から開催のカップリングパーティで現在まで

の成婚数15組

- ・マスコットキャラクター（着ぐるみ）使用に関する業務
貸出申請及び決定業務、スケジュール管理

○人口減少対策室の予算規模について

- ・人口減少対策事業 38,931千円（繰越明許費32,874千円）
 - 人口ビジョン及び総合戦略策定業務 9,965千円
 - 移住定住に関する業務（マイホーム助成等） 17,995千円
 - 出合いサポートに関する業務 753千円
 - プロモーション業務 10,218千円
- ・地域おこし協力隊事業 16,000千円
- ・田舎暮らしのお試し住宅事業 6,500千円（9月補正）

○工業団地への企業進出と支援の収支の状況について

稲敷市内の工業団地 6工業団地

- ①江戸崎工業団地 3企業（内1企業は用地買収のみ）
- ②中山工業団地 9企業
- ③筑波東部工業団地 9企業
- ④迎山工業団地 1企業
- ⑤下太田工業団地 13企業
- ⑥下太田第2工業団地 4企業

●江戸崎工業団地（事業主体：茨城県）分譲中

稲敷市江戸崎工業団地企業立地促進条例：土地購入代金5%助成

稲敷市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例：固定資産税5年間免除

他、茨城県の優遇制度

平成25年度の用地売買以降、新たな進出及び建築もないため、予算の執行なし。

経費は基金（稲敷市江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金条例）で対応。

○企業誘致における実績（企業の業種等を含め）について

【江戸崎工業団地 企業誘致実績】平成22年から分譲開始

平成23年12月 北星産業（株） コメリ茨城流通センター（運送業）

平成24年 9月 （株）ダブルエー 物流センター（物流倉庫業：婦人靴販売）

平成25年10月 城東テクノ（株）（プラスチック製品製造業）

【平成26年度活動実績】

- ・ いばらき産業用地視察会時に参加した企業約50社へ地元特産品で稲敷市をPR
- ・ 業況及び行政要望等を伺いに、市内立地企業への訪問24社
- ・ 分譲実施中である江戸崎工業団地への企業立地を推進するため、企業の立地に関する構想や立地に際して重視する点等についてのアンケート調査を67社に実施
- ・ 国際物流総合展に参加し約70名の前で江戸崎工業団地をプレゼン

○マイホーム支援制度創設や空き家バンク促進のための支援（実績等）について

- ・ 若年夫婦マイホーム取得支援助成事業

予算（平成26年度繰越明許費）17,800,000円

「稲敷市若年夫婦マイホーム取得支援助成金交付要綱」（平成27年4月1日施行）

※平成27年10月26日現在実績

申請件数11件、総額7,800,000円助成。

	助成定額	件数	助成金額
若年夫婦世帯	20万円	2件	400,000円
若年夫婦世帯かつ子育て世帯	60万円	4件	2,400,000円
若年夫婦世帯かつ転入世帯	60万円	0件	0円
若年夫婦世帯かつ子育て世帯 かつ転入世帯	100万円	5件	5,000,000円

平成28年度からは三世代近居支援ということで、対象者には40万円の上乗せ予定

- ・ 空き家バンク創設事業・促進事業

平成28年度空き家バンク創設に向けて、今年度制度設計

「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」掲載事業

①空き家バンク創設事業：平成28年度開始

②空き家バンク促進事業：一部平成28年度開始

空き家バンク奨励金の交付：平成28年度開始

稲敷らしい空き家バンク（農地セット、ふれあい農園無料貸出し、作業装備品配付、

農業コンシェルジュからのアドバイス）：平成28年度制度設計

③空き家リフォーム助成事業：平成28年度開始

○子育て家庭の負担軽減の状況と成果について

- ・保育支援事業：平成27年4月から保育料の軽減
 - ・医療福祉事業：平成27年4月から助成対象者を高校3年生相当に拡大
 - ・ロタウィルス予防接種費用助成：平成28年度から開始予定
- ⇒本年度から拡充した事業であり、まだ成果として表れていないが負担軽減にはつながっていると考える。

○い～な稲敷宣伝隊を設けて応援します！の活動状況について

先行取組版では「シティセールス・プロモーション事業」、「子育て総合情報サイト事業」を個別施策として掲示。

平成27年度の活動状況として、

- ①市マスコットキャラクター「稲敷いなすけ」（着ぐるみ）を市内外のイベントに参加。

※地域おこし協力隊による着ぐるみ出動実績（平成27年10月まで）

市内27件、市外2件

※着ぐるみ貸出実績（平成27年4月から10月まで）

55件（協力隊出動実績含む。26件は担当課及び庁外への貸出）

- ②地域おこし協力隊による地域密着型のイベントを開催したり、地域の昔話の紙芝居を作成したり、地域を元気にする活動に取り組んでもらっている。

※「稲の灯」：9月開催。商店街にある「えどさき笑遊館」において、音楽とアート、モノづくりによるイベント。第2回目（11/6）開催予定。

- ③地域おこし協力隊によるフェイスブックでの情報発信、社会実験段階であるが市職員によるフェイスブックによる情報発信を実施している。

- ④市の子育て情報サイト「COCOLO カフェ」を運営中。今後、平成28年6月に「子育てタウン」ママフレ事業を実施予定であり、付随して見直しを行う予定。

10月に策定した総合戦略では、

- ①シティプロモーション推進室（仮称）を設置すること、②稲敷市が本拠地であり、稲敷ふるさと大使でもある茨城ゴールデンゴールズとの連携しPRすること等を挙げており、さらに強化していく予定である。